

報道関係者 各位

2019年5月23日
一般社団法人 日本生産技能労務協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<http://www.js-gino.org/>

2019年4月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本生産技能労務協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。2011年4月に第1回を実施し、今回で33回目となります。2019年4月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはプラス31と、高水準ながらもやや低下
～ スタッフ社員判断D Iはプラス86と、逼迫感がやや緩和 ～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

- (1) 2019年4月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス31で、2019年1月度調査（プラス38）を7ポイント下回っている。
先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス21となっている。
- (2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス34で、2019年1月度調査（プラス36）に対して2ポイント下回っている。
先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iはプラス36となっている。
- (3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス86で、2019年1月度調査（プラス95）を9ポイント下回っている。
また、プロパ社員判断D Iはプラス48で、2019年1月度調査（プラス42）に対して6ポイント上回った。
特にスタッフ社員において、人材不足の状況が続いている。
先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス86となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

- (1) 回答企業の2019年1～3月期売上額の対前年同期増減率は10.0%増であった。
(2) 回答企業の2019年3月末現在の雇用人員数は137,551人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2019年3月31日現在の状況について、2019年4月10日から4月24日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（85社）を対象とした。回答企業数66社、回答率77.6%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

2019年4月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス31で、2019年1月度調査（プラス38）を7ポイント下回っており、高い水準ながらもやや低下している。

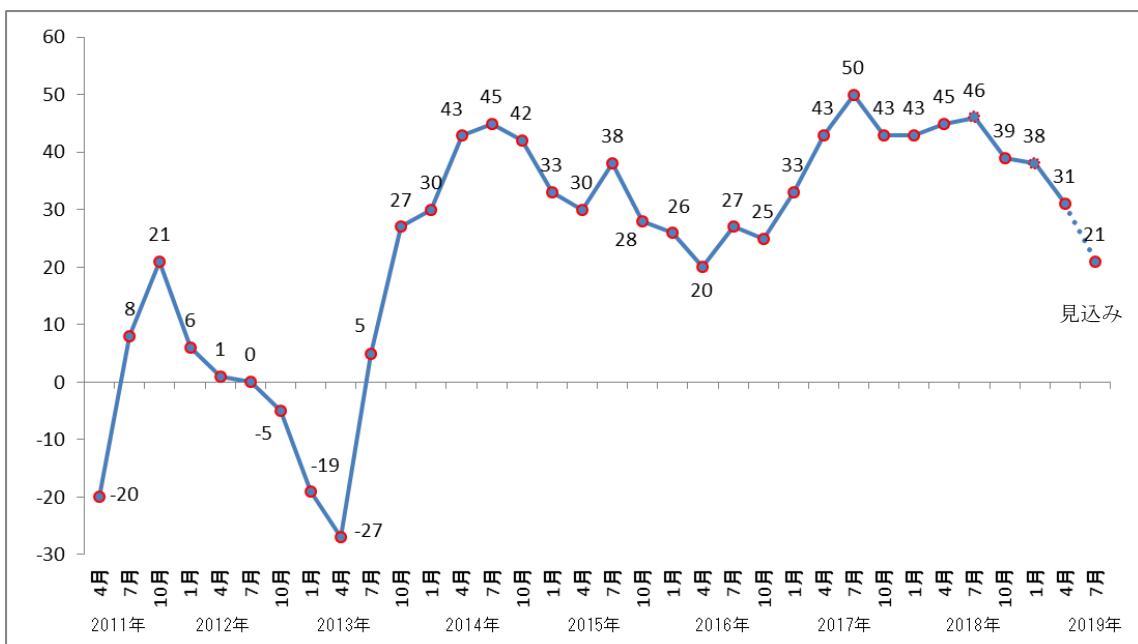
また、2013年10月度調査（プラス27）以降23四半期連続でプラス20以上となっている。（図1）

判断材料として、業種等により差異はあるものの、取引先からの需要は引き続き旺盛であり、また、単価の引き上げに応じる取引先が増えたことから、業績は好調を維持しているとする企業が多い。一方、人材不足は依然として深刻で、需要に応じきれない状況にある。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車関連で人材需要が旺盛であったことから、業績は堅調であった。
- ・人材不足は依然として厳しい状況下にあるが、スタッフの待遇向上に対する顧客の理解が進み、業績は良い状況を保っている。
- ・企業からの派遣ニーズは依然として高いものの、採用難のため応じることができない。
- ・1-3月期において、需要は全般的に軟調であった。
- ・スタッフの在籍数がやや減少し、一部では年度末で取引先との契約の解除・削減も発生。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス21と、慎重な見方がやや強くなっている。
 (図1)

判断材料として、顧客からの受注は引き続き堅調で、業況は好調に推移するとみている企業が多いが、国外情勢の影響を受け、取引先における生産が足踏みすることで、業績への悪影響も懸念されている。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・前年ほどではないが、需要は回復傾向にある。
- ・中国の景気減速、スマートフォン需要の減速などの影響により、特に半導体関連で一部、人材需要が止まる状況も見られ始めている。
- ・米中の貿易摩擦、イギリスのEU離脱問題など、海外向け製品の需要減退が一部で感じ取れる状況もある。
- ・人手不足が続き、各社は高単価で人材を集めるようになっており、労務比率の上昇や採用広告費の増加等、人員面での苦戦が予測される。

(2) 取引先数判断

2019年4月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス34と、2019年1月調査（プラス36）に対して2ポイント下回ったが、2013年7月度調査（プラス37）以降24四半期連続でプラス20以上となっている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス36となっている。

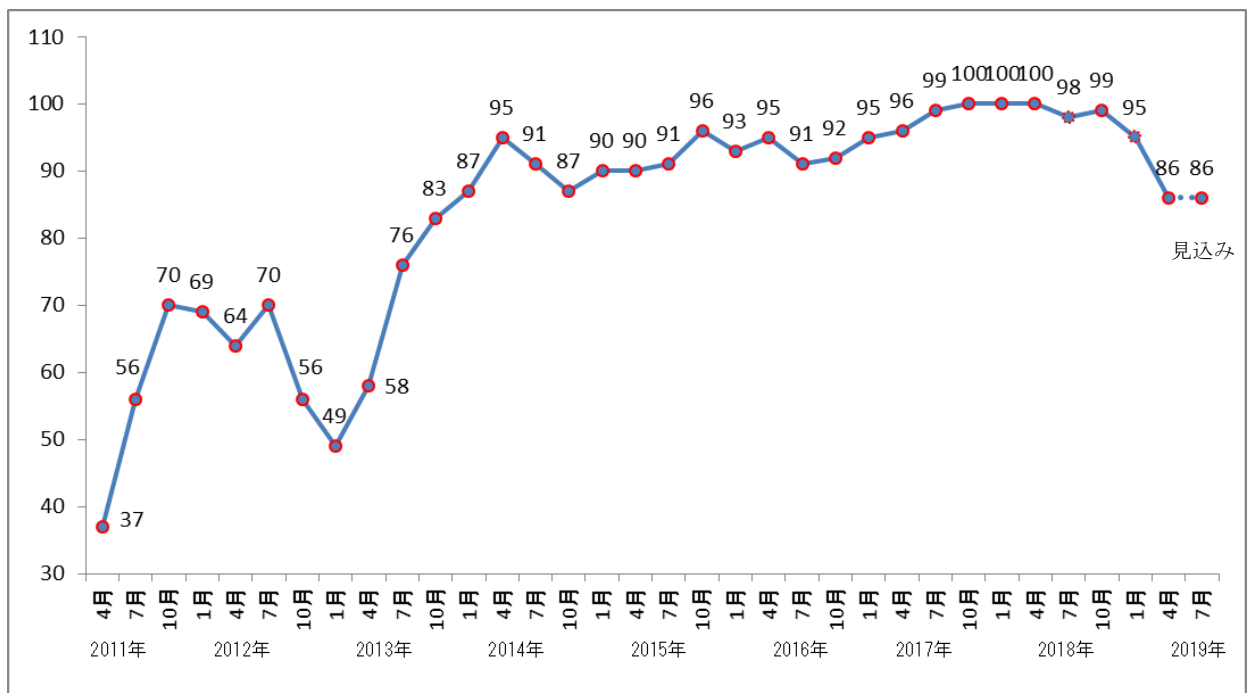
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2019年4月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス86で、2019年1月度調査（プラス95）を9ポイント下回ったが、依然として高い水準となっている。ただし、2015年1月度調査（プラス90）以降18四半期ぶりにプラス90を下回り、人手不足の逼迫感がやや緩和している。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス86となっている。（図2）

(図2) スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2019年1月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス48で、2019年1月度調査（プラス42）に対して6ポイント上回り、高い水準を継続している。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス46となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業66社の2019年1～3月期売上額の対前年同期比増減率は10.0%増と、2015年4月度調査（10.4%）以降17四半期連続で10%以上の増加となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が30.3%で最多となっており、次いで、0～9%減が28.8%となっている。増減率がマイナスとなった企業は39.4%であった。

2018年10月度調査から3四半期連続で、増減率がマイナスとなった企業割合が20%以上となった。

売上規模別にみると、対前年同期比で売上高が増加した企業割合は、10億円以上規模では75.0%であるのに対し、10億円未満規模では52.3%となっている。

(2) 雇用人員

回答企業66社の2019年3月末現在の雇用人員数は137,551人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が129,097人で、雇用人員全体の93.9%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が102,893人（スタッフ社員全体の79.7%）、請負等の現場に就業する社員が26,204人（同20.3%）となっている。

プロパ社員は8,454人、全雇用者のうち外国人労働者は14,511人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2019年4月度調査

一般社団法人日本生産技能労務協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年1月調査		2019年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (25)	良い	56	48	50	-6	21	-29
	さほど良くない	40	40	42	2	71	29
	悪い	4	12	8	4	8	0
	業況判断DI	52	36	42	-10	13	-29
B群 42 (41)	良い	41	34	33	-8	40	7
	さほど良くない	46	59	60	14	45	-15
	悪い	12	7	7	-5	14	7
	業況判断DI	29	27	26	-3	26	0
合計 66 (66)	良い	47	39	39	-8	33	-6
	さほど良くない	44	52	53	9	55	2
	悪い	9	9	8	-1	12	4
	業況判断DI	38	30	31	-7	21	-10

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2019年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2019年4月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2019年1月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年1月調査		2019年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (25)	増加	36	29	33	-3	38	5
	ほぼ同じ	64	68	67	3	63	-4
	減少	0	4	0	0	0	0
	取引先数判断DI	36	24	33	-3	38	5
B群 42 (41)	増加	41	41	43	2	38	-5
	ほぼ同じ	54	51	50	-4	60	10
	減少	5	7	7	2	2	-5
	取引先数判断DI	36	34	36	0	36	0
合計 66 (66)	増加	39	36	39	0	38	-1
	ほぼ同じ	58	58	56	-2	61	5
	減少	3	6	5	2	2	-3
	取引先数判断DI	36	30	34	-2	36	2

(注)

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年1月調査		2019年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (25)	不足	92	95	88	-4	88	0
	適正	8	8	13	5	13	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	92	92	88	-4	88	0
B群 42 (41)	不足	98	98	88	-10	88	0
	適正	2	2	10	8	10	0
	過剰	0	0	2	2	2	0
	スタッフ社員判断DI	98	98	86	-12	86	0
合計 66 (66)	不足	95	95	88	-7	88	0
	適正	5	5	11	6	11	0
	過剰	0	0	2	2	2	0
	スタッフ社員判断DI	95	95	86	-9	86	0

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2019年1月調査		2019年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 24 (25)	不足	64	52	58	-6	54	-4
	適正	36	48	42	6	46	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	64	52	58	-6	54	-4
B群 42 (41)	不足	37	39	43	6	45	2
	適正	56	59	57	1	52	-5
	過剰	7	2	0	-7	2	2
	プロパ社員判断DI	30	37	43	13	43	0
合計 66 (66)	不足	47	44	48	1	48	0
	適正	48	55	52	4	50	-2
	過剰	5	2	0	-5	2	2
	プロパ社員判断DI	42	42	48	6	46	-2

2. 四半期項目

(1)2019年1~3月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		24	42	66
対前年同期比増減率		11.0%	1.5%	10.0%
（増 減 成 率 比 分 布）	20%~	4.2%	9.5%	7.6%
	10%~19%	20.8%	23.8%	22.7%
	0%~9%	50.0%	19.0%	30.3%
	▲0%~▲9%	25.0%	31.0%	28.8%
	▲10%~▲19%	0.0%	11.9%	7.6%
	▲20%~	0.0%	4.8%	3.0%

(2)雇用人員

2019年3月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	109,166	93.5% (100%)	19,931	95.6% (100%)	129,097	93.9% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	86,036	73.7% (78.8%)	16,857	80.8% (84.6%)	102,893	74.8% (79.7%)
請負等の現場に 就業する社員数	23,130	19.8% (21.2%)	3,074	14.7% (15.4%)	26,204	19.1% (20.3%)
プロパ社員数	7,533	6.5%	921	4.4%	8,454	6.1%
総労働者数	116,699	100.0%	20,852	100.0%	137,551	100.0%
うち、外国人労働者数	11,517	9.9%	2,994	14.4%	14,511	10.5%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上